



いばらき県議会だより

No.177

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議の様子を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]

進むグローバル企業の本県進出



起工式でくわ入れする日野自動車(株) 岡本会長(右)と白井社長(左)



日野自動車(株)古河工場 将来イメージ



整備が進む関連道路(県道尾崎境線)

平成23年10月17日、本県初の完成自動車メーカー工場となる日野自動車(株)古河工場(所在地:古河市名崎、敷地面積:約66ヘクタール)の起工式が行われました。来春、海外組み立て用部品の梱包工場の稼働が予定されています。その後、コア部品の製造を行うなど段階的に拡張し、平成32年までに大中型トラックの車両組み立てを始める計画です。自動車産業は裾野が広いことから雇用の創出や関連企業の取引拡大など大きな経済波及効果が期待されています。

今定例会の概要

平成二十三年第三回定例会は、九月十二日から十月四日まで二十三日間の会期で開かれまし

た。議案は、知事から平成二十三年度茨城県一般会計補正予算など、議員から東日本大震災に際し、被災地で活動された自衛隊等に感謝する決議などが提出されました。

代表質問は、茨城空港の就航対策と利用促進策、医療施設などの耐震化、境特別支援学校のコンセプト、津波浸水想定区域図の見直しなどを質問しました。(一・二・三面)

一般質問は、県西地域振興のビジョン、林業再生へのビジョン、東海第二原発廃炉の決断、つくば地域の今後の観光振興、県立病院の独立行政法人化、大災害に備えた自衛隊との防災訓練、取手競輪場のレース再開、女性医師への総合的な支援、沖縄便就航の取り組み、常陸那珂港区中央埠頭地区の整備、被災地としての茨城県の位置付け、県地域防災計画の改定などについて質問しました。(四～六面) 各常任委員会は、付託議案の

審議、その他所管事務に関する質疑を行い、黄門マルシェの今後の展開、結城紬のアピール方法、県立病院の本県医療レベル向上に果たす役割、農産物の放射性物質検査機器の導入、日立港区LNG基地のメリット、笠松運動公園プールの早急な復旧などを議論しました。(七面)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、将来を担う子どもたちの教育、新たな県立高校の入学者選抜制度、黄門マルシェの運営改善と常設化、健やか子ども基金や介護基盤・処遇改善等臨時基金の効果と継続見直し、新茨城農業改革大綱のもとでの施策の進め方、茨城県長期水需給計画の見直し、農産物の新品種開発などの質疑を行いました。(八面)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会では、公共基盤施設の復旧見直しや原子力安全体制などについて審議を行いました。(六面) 今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書などの三十七件の議案などが可決、同意、承認されました。

第3回定例会の主な日程

平成二十三年第三回定例会議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月12日(月) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
- 9月15日(木) 本会議 (代表質問・質疑)
- 9月20日(火) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月21日(水) 本会議 (二一般質問・質疑)
- 9月22日(木) 常任委員会
- 9月26日(月) 常任委員会
- 9月27日(火) 本会議
- 9月28日(水) 本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月29日(木) 決算特別委員会
- 9月30日(金) 予算特別委員会
- 10月3日(月) 調査特別委員会
- 10月4日(火) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

今定例会で可決された主な議案

- 議員提出**
 - 東日本大震災に際し、被災地で活動された自衛隊等に感謝する決議
 - 放射性物質を含む下水汚泥等の処分及び再利用に関する国の支援等を求める意見書
 - 尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を保全するための体制整備を求める意見書
- 知事提出**
 - 平成二十三年度補正予算関係
 - 一般会計予算(一件)
 - 特別会計予算(三件)
 - 企業会計予算(二件)
- 条例の制定**
 - 茨城県スポーツ推進審議会条例
- 条例の一部改正**
 - 茨城県高等学校修学支援基金条例の一部を改正する条例
 - 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
 - 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例
 - 茨城県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県県立学校設置条例の一部を改正する条例
- その他**
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

代表質問(要旨)

●質問者

桜井 富夫

(いばらき自民党)

佐藤 光雄

(民主 党)

臼井 平八郎

(自民県政クラブ)

高崎 進

(公 明 党)

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会

○軽油引取税の課税免除制度の存続を求める請願

○漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置恒久化の採択と本措置に関する国への意見書提出を求める請願

保健福祉委員会

○県民の安全で安心な社会環境をつくる為に蔓延する刺青(入れ墨)・アートメイク等含む感染被害を未然に防ぐ為衛生基準を設ける条例制定を求める請願

文教治安委員会

○定時制高校の自校方式給食の完全実施を求める請願

○教育予算の拡充を求める請願

採：採択 / 不：不採択 / 継：継続審査

採 不 採 採

茨城空港の就航対策と利用促進策は

LCCCの誘致や広域連携を進める

桜井富夫議員(自民)

世界ではLCCC(格安航空会社)が成長しており、ローコスト化に配慮した茨城空港に積極的に誘致すべき。また、北関東三県による連携や民間企業などの協力により空港の活用を図るべきと考えるが、どのように取り組むのか。

知事 茨城空港はLCCCに対応した首都圏唯一の空港であること、無料駐車場や東京への安価な直行バスを利用できることなどをアピールしながら、路線誘致に取り組む。また、栃木県による空港ビルでの観光イベントの開催や、群馬県の茨城空港セミナーへの参加など三県連携を図っているほか、さらにJリーグやネクスコ東日本、旅行代理店なども連携しながら利用促進に努める。

議員 震災後の復旧・復興を進めるにあたり、これまでの国の対応や施策に対する評価を含め、今後知事はどのような決意

で国を動かし、本県の復興・発展の道筋をつけるのか。

知事 震災からの復旧・復興を最優先に県政運営を進めているが、国を挙げて迅速に取り組む体制が整っていないからではないかと感じている。今後は、復旧・復興に向けた当面の財政支援に加え、災害に強い県土づくりや地域の発展のための国の支援を積極的に働きかけ、安全・安心で快適に暮らせる生活大県の実現に取り組む。

議員 民間の調査で本県の魅力度が四十七位という厳しい結果が出ている。北関東自動車道の全線開通を契機に、北関東三県が個別に行ってきたテレビやラジオ、新聞を使ったPRを一部統合し、三県のメディアを連携させた広報戦略や、栃木・群馬・茨城を一体化したテレビ局をつくることも必要ではないか。

知事 これまでも、新聞、ラジオ、広報紙などで、相互の観光地や特産物の紹介を行ってきた

が、今後はこれらの取り組みを充実させるとともに、栃木県及び群馬県の県域テレビ局や両県のネット媒体を活用した本県情報の提供を図るなど、これまで以上に北関東三県の連携を強化し、地域の魅力向上に努める。

議員 日野自動車の古河市への立地により、北関東への自動車関連産業の集積が期待される。今年四月には、本県の県北地域と、栃木・群馬とが広域連携を行うための計画を策定し、自動車関連産業などの振興に取り組むこととして、県内各地域とも連携を図り、県を挙げてサポートしていく体制が必要。今後どのように自動車関連産業の振興に取り組むのか。

知事 日野自動車の進出は、県内の既存の自動車関連産業はもとより、幅広い分野の産業にとってビジネスチャンスである。県ではこれまでも、北関東三県の広域連携による商談会や、生産技術の高度化支援や技術開発などに取り組んできたが、さらに今後、県内企

業の得意技術を紹介する提案型商談会などにより取引の拡大を図るとともに関連企業の誘致を進める。

議員 本県は、JCO臨界事故を経験したことにより、全国に例のない原子力事故対応を経験した自治体となったが、今回の福島第一原発事故による損害の賠償について、この経験を踏まえ、どのように取り組むのか。

知事 損害賠償請求にあたっては、業界ごとにできるだけまとまって請求するよう指導するとともに、補償対策室を設置し、相談に対応している。国の原子力損害賠償紛争審査会の中間指針や東京電力の補償基準には、事故と相当因果関係が認められる損害は全て賠償の対象とする旨が明示されているものの、本県の製造業やサービス業などの風評被害などが賠償の対象として明示されていないなど不十分な点もある。全ての損害について迅速かつ適切な賠償を行うよう、国や東京電力に強く働きかけるなど、被災者をしっかりと支援していく。

(ほかに、霞ヶ浦の水質浄化対策、介護保険制度の円滑な推進、雇用対策なども質問)



茨城空港で開催された「やすらぎの栃木路フェア」

決議(要旨)

東日本大震災に際し、被災地で活動された自衛隊等に感謝する決議

自衛隊、警察、消防機関等は、人命救助や瓦礫の除去、原子力発電所での放水活動など、困難な作業に挺身され、誠に感謝に堪えない。

本県には、自衛隊の五つの駐屯地、基地があり、独自の技術と能力を最大限発揮され、三月十七日の第一回放水冷却活動では、百里基地の放水冷却支援部隊が危機的状況からの脱却に寄与し、多くの国民に安心を与えた。厳しい環境の下、捜索、復旧支援活動等に取り組まれた自衛隊、警察、消防機関等に対し、深甚なる敬意と感謝の意を表する。

意見書(要旨)

放射性物質を含む下水汚泥等の処分及び再利用に関する国の支援等を求める意見書

放射性物質が検出された下水汚泥等の処分等及びそれら経費の賠償について、円滑に進むよう、以下の措置を講じることを強く求める。

- 1 基準内の汚泥等の管理に関する安全性を明確にする。
2 汚泥等を再利用したセメント等の安全性を明確にする。
3 汚泥等の保管・処理費に係る追加経費が、速やかに全額補償されるよう、東京電力に対し必要な措置を講じる。
4 以上の措置が円滑に進むよう、自治体や処分業者及び東京電力へ必要な支援を行う。
尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を保全するための体制整備を求める意見書

政府は、尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守るために下記の措置を講じることを強く求める。
1 尖閣諸島に早急に諸般の現地調査を行うとともに、船舶の安全航行等のため、灯台の設置及び避難港の整備等に取り組むこと。
2 領海内における悪質な違法操業等に対処するため、関係省庁による警備体制を強化するとともに、領海侵犯等を的確に取り締まるための関係法令の整備を図ること。
3 自衛隊には、平時に領土領海を守るための法的根拠がないため、領域警備のための法制度を確立すること。

義務教育の充実のための少人数学級の推進及び国庫負担制度の維持並びに学校教育の震災からの早期復興を求める意見書

政府の平成二十四年度予算編成において、下記事項の実現について必要な措置を講じることを強く求める。
1 きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3 東日本大震災における教育復興のための十分な予算措置を行うこと。

「子ども・子育て新システム」の導入に関する意見書
政府及び国会においては、以下の項目について早急に実現を図り、誰もが安心して利用できる保育制度を維持・拡充されることを強く求める。

- 1 子ども・子育て新システムについて財源的な見通しが立たない中で移行は困難であり、今年度中の法案提出」との方針を撤回すること。
2 保育制度の見直しにあたっては、保護者、保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。
3 来年度に向けて、「安心子ども基金」の拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる予算編成を行うこと。
円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書
政府は抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきであり、下記の対策を早急に講じることを強く求める。
1 日本経済全体を底上げするための景気対策、さらには防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成し、執行すること。
2 年末に向けた中小企業の資金繰り対策の拡充など、円高の影響を直接受ける輸出産業を支援する施策を打ち出すこと。
3 外国人観光客の減少による影響を受けている観光業への支援策を打ち出すこと。
4 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金を創設すること。

軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書
砕石業、漁業やその他様々な業種において、免税軽油の使用は企業の経営安定に不可欠であるが、平成二十一年度税制改正により、原則として全ての軽油使用が課税対象とされ、従来の課税免除は、平成二十四年三月末までの特例措置とされている。
国においては、引き続き地域産業支援の観点から、課税免除制度を恒久化されるよう強く要望する。

代表質問(要旨)

医療施設などの耐震化は 国の交付金などを活用した耐震化促進

佐藤光雄議員(民主)

多くの命を預かる医療施設や社会福祉施設の耐震化は優先的に進めるべきである。また、大規模停電時にも十分な医療を提供できるように、国の補助対象外の中小規模の医療施設の電力確保に取り組むべきではないか。

知事 国の経済対策により創設された臨時特例交付金などを活用し、災害拠点病院や二次救急病院、障害者施設などの耐震化を促進していくほか、老人福祉施設は県単独の助成により進める。また、自家発電装置の整備について、国庫補助制度の拡充を要望している。

議員 若年者の雇用情勢は大変厳しく、新卒時に正規雇用の職に就けないと、非正規のまま働かざるを得ない状況である。

フリーターの正規雇用化など若年者の雇用対策は。

知事 新卒者対象の就職面接会や、高卒・大卒などの未就職者を雇用しながら就職支援を行う事業などを実施している。非正規雇用者には、県内六か所の就職支援センターでキャリアアカウンセリングや職業紹介などの総合的な就職支援を行っている。一人でも多くの若者が安定した職に就けるよう産業振興策なども含めた雇用対策に取り組む。

議員 農林水産物の安全・安心を確保するためには、放射性物質検査の正確な情報をわかりやすいかたちで消費者に伝えること、公表されたデータからリスクを判断するための正確な知識を消費者に身につけていただくことが重要だ

津波浸水想定区域図については あらゆる可能性を考慮した最大級の津波 について検討し早期に見直しを図る

高崎進議員(公明)

本県の津波浸水想定区域図は、延宝房総沖地震を想定して作成された。歴史の教訓を踏まえ、海岸部の詳細調査を行うなど、見直しが必要と考えるがどうか。日本原子力発電(株)東海第二発電所の運転再開には、県民の不安払拭が第一。運転再開についてどう考えるのか。

知事 専門家による委員会を新たに設置し、あらゆる可能性を考慮した最大級の津波について検討してもらおう。その検討結果や今後公表される国の中

央防災会議の報告などを踏まえ、津波浸水想定区域図の見直しを早期に図っていく。東海第二発電所の運転再開については、今後、原子炉や地震・津波の専門家などからなる県原子力安全対策委員会の検証結果や、県原子力審議会の意見、国や他県の動向などを踏まえ、県議会や地元自治体と十分に協議して判断していく。

議員 県民などからの寄附金十七億円を積み立てた震災復興基金が創設されるが、その規模や活用の仕方は十分ではないか。

知事 被災者生活再建支援制度など、国の制度の対象にならない被災者支援策へ活用すべき。
知事 今後、国の支援を前提に、被災者生活再建支援制度の対象とならない住宅被害への助成や、国庫補助の対象とならない医療施設などの復旧に対する補助など、既存の制度では対応できないような被災者支援対策への活用について検討する。



国の交付金を活用した病院の耐震化工事の様子

が、その対策は。
知事 さらなる安全確保のため、環境放射線監視センターへのゲルマニウム半導体検出器の追加導入や市町村の簡易分析機器導入支援などを九月補正予算案で措置した。消費者の安心確保のため、県ホームページの検査結果の表示方法を工夫したり、講演会の開催・学習会への県職員派遣などできめ細かに対応する。
(ほかに、知事のマネフェストの達成状況及び復興に向けた決意、官製談合問題なども質問)

境特別支援学校のコンセプトは 地域の資源を活用し働く力を育成

日井平八郎議員(自民)

平成二十四年四月に開校する境特別支援学校には、特別支援教育のセンター的機能を備えながら農園芸など地域資源を活用した特色ある学校づくりを望む。

教育長 同学校では、働く力の育成を学校づくりの中心にすえて準備を進めている。広大な敷地を活用して野菜や草花などの農園芸の作業学習に取り組み、その際には、周辺の農家の方々に作物栽培の指導などをお願いし、近隣の企業や商店には、現場実習の受入れにも積極的に協力いただくことを考えている。

議員 大震災で橋りょうが通行止めになるなど県民生活に大きな支障が生じ、改めて筑西幹線道路を早期整備する重要な

性が認識された。仮称鬼怒川新橋の完成時期と、鬼怒川右岸から国道一五五号に至る区間の状況も含めた本路線の整備見直しは。

知事 国・県・市が連携して事業を進めており、一本松茂田線や柳橋恩名線、小貝川の橋は平成二十年代中頃の供用を目指している。仮称鬼怒川新橋は十一月下旬に鬼怒川大橋として供用する見込み。鬼怒川大橋から国道一五五号に至る区間は平成二十四年度の用地取得着手に向け関係二市町と取り組んでいく。

議員 二〇二〇年夏季オリピックに東京都が立候補したが、大震災復興のシンボルとして実現させるためには国民が一つになることが不可欠。茨城県には、東京都と東北地方とを結



津波による甚大な被害(大洗町)

の利用が可能になった。今後、有識者による検討会を立ち上げ、情報提供のあり方や施設整備の方向性などについて検討していく。
(ほかに、学校・警察施設の耐震化、文化芸術の振興なども質問)

茨城県産米の安全性が確認されました

県では福島第一原子力発電所事故を受けて、県内44市町村359地点で、平成23年産米の放射性物質検査を実施したところ、**すべての地点において暫定規制値(放射性セシウム 500 ベクレル/kg)を大幅に下回り安全性が確認されました。**安心しておいしくお召し上がりください。

※農林水産物の放射性物質検査結果は、茨城県のホームページ(<http://www.pref.ibaraki.jp/>)で公開されています。

胸像の設置

8月1日、山口武平県議会名誉議員から県議会に同議員の胸像(日本芸術院会員 能島征二氏制作)が寄贈されたので、同議員の功績の紹介とともに、議会PRコーナー(1F)に設置しました。

絵画の寄贈

8月29日、日展評議員の洋画家磯崎俊光氏から県議会に絵画「森影(しんえい)」(サイズF130号)の寄贈があり、議員室に掲額するとともに、田山議長から氏に対し感謝状を贈呈しました。



来春開校する境特別支援学校(境町)

ぶ役割が期待される。東京開催への期待と招致支援の考えは。
知事 本県開催の国体の翌年にあたり、トップアスリートの新たな目標としてスポーツ振興に貢献する。都から要請は来ているが、仮に東京で開催されれば、本県にも競技会場やキャンプ地などの利用のほか、観光振興や地域の活性化などの効果が期待される。招致には積極的に協力していきたい。
(ほかに、中国天津市との環境協力、茨城空港の就航対策、新規就農者の育成なども質問)

一般質問(要旨)

●質問者

神達 岳志 (いばらき自民党)	川口 政弥 (自民県政クラブ)
西野 一 (いばらき自民党)	宮崎 勇 (いばらき自民党)
大内 久美子 (日本共産党)	狩野 岳也 (いばらき自民党)
鈴木 将 (いばらき自民党)	鈴木 定幸 (いばらき自民党)
菅谷 憲一郎 (民主党)	八島 功男 (公明党)
島田 幸三 (いばらき自民党)	伊沢 勝徳 (いばらき自民党)

県西地域振興のビジョンは 議員や地元市町と連携し 県西地域振興に全力で取り組む

神達岳志議員(自民)

県西地域振興には、県民が県政に関心を持てる「ビジョン」が必要。新県計画の策定を受け、知事の県西地域振興のビジョンは、知事 県西地域は、圏央道の整備の進展など将来が楽しみな地域。東京に近いなどの地域特性を活かし、「産業の活性化と働く場の確保」、「交流人口の拡大」に取り組んでいくことが重要である。

議員 小学校、高校では郷土を愛する心を育てる資料が充実している。小中高と一貫した道徳教育を充実、郷土愛の醸成を図るため、中学校における資料作成を提案するかどうか。教育長 小中高と一貫

性のある道徳教育により、郷土を愛する心や態度を根付かせることが重要であり、新たな中学校道徳教育用資料を中・高の教員で作成し郷土愛の醸成に努める。

(ほかに、鉄道インフラの整備、風評被害対策、都市計画道路路石下駅中沼線の見直しなども質問)



整備の進む圏央道(水海道IC(仮称))
写真提供:国土交通省常総国道事務所

決算特別委員会を設置しました

決算特別委員会は、前年度予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。九月二十二日の本会議で選任した委員は次のとおりです。

委員長	森田 悦男	委員	石塚仁太郎
副委員長	荻津 和良	委員	石田 進
委員	川津 隆	委員	齋藤 英彰
委員	荻原 勇	委員	設楽詠美子
委員	石井 邦一	委員	川口 政弥
委員	志賀 秀之	委員	八島 功男
委員	村上 典男	委員	大谷 明
委員	宮崎 勇	委員	

林業再生へのビジョンは 緑の循環システムの確立が必要

西野一議員(自民)

宮の郷工業団地で進むラミナ製材工場などの整備と順調な経営は、林業振興に加え雇用創出など波及効果も期待できる。林業再生へのビジョンは、農林水産部長 林業再生には緑の循環システムの確立が必要なため間伐材搬出に必要な作業道などの整備や搬出経費を助成する。今後は加工・流通施設の稼働率向上が重要で森林組合や製材業者などと一体となり取り組む。

議員 国道二九三号常陸太田東バイパスの高貫町から小目町までの優先整備区間を早急に整備すれば、災害時の影響を最小限にできる。今後の整備方針と開通見直しは。

土木部長 本区間を最優先に整備し、平成二十年代中頃の供用を目指す。また、県道常陸太田那須烏山線に接する拡幅区間が小学校通学路で、今年度、歩道部分を整備する。

(ほかに県北地域の観光振興、農業の振興、県有施設の長寿命化なども質問)



間伐材搬出の様子(常陸太田市)

東海第二原発は廃炉の決断を 県議会や地元自治体と協議しながら判断

大内久美子議員(共産)

東海第二原発は、運転開始から三十三年を迎え、老朽化が進んでいる。安全最優先の立場から廃炉の決断が必要ではないか。知事 保全計画に基づく対策を実施しており、高経年化がすぐに廃炉に結びつくとは考えていない。国の動向や専門家の意見などを踏まえ、県議会や地元自治体と協議しながら判断する。

議員 原発からの撤退と同時に、自然エネルギーへの転換が求められている。自然エネルギーの本格的導入について、どのように考えているのか

知事 再生可能エネルギーは環境負荷が小さく、エネルギー供給源の多様化の面で優れているが、電力の安定供給の面では課題も多い。単に原子力から転換するという考えは現実的ではなく、総合的な議論が必要と考える。

(ほかに、学校施設の復旧と耐震化、放射能汚染から子どもを守る取り組みなども質問)



運転開始から33年を迎える東海第二原子力発電所

つくば地域の今後の観光振興は 地元自治体などと連携し豊富な観光資源を活用

鈴木将議員(自民)

筑波山周辺の観光振興を図り、筑波山を中心に完成しつつある広域交通ネットワークを活用した茨城全域への観光客の誘致が大変重要である。つくば地域の観光振興を今後どう推進していくのか。

商工労働部長 今後とも地元自治体や観光事業者などと連携しながら、当該地域の豊富な観光資源を十分に活用し、観光振興を図っていく。

議員 輸送人員の増加、

沿線整備の大成により、「TXの筑波山までの延伸の実現」の夢も叶う。六周年となるTXの沿線開発をどう評価し、まちづくりをどう進めるのか。

知事 TXの整備は県勢発展などの観点から大きな意義があった。魅力あるまちづくりに努め、本県全体の活性化につながるよう取り組んでいく。

(ほかに、サービス付き高齢者向け住宅の住所地特例の適用、本県の教育を担う教員のサポート態勢



筑波山を中心に本県全域への観光客誘致を

県立病院を独立行政法人化すべきでは 改革達成状況を検証のうえあり方を検討していく

菅谷憲一郎議員(民主)

病院経営の根本的な見直しが必要である。公務員制度を残した地方公営企業法の適用ではなく、公務員制度から脱却させた、県立病院の独立行政法人化すべきではないか。

議員 公共工事の設計仕様書に、使用資材のJIS規格の仕様を明記し、製造業者同士の価格競争を促すことが必要である。

そのために、茨城県の公共工事資材の原則JIS化をすべきではないか。土木部長 今後とも「製品の規格基準」のJIS化については、可能なものは、積極的に取り入れていきたい。(ほかに、県立病院の赤字を税金でまかなう必要性、



県立中央病院(笠間市)

入札制度の見直しなども質問)

大災害に備えるため自衛隊との防災訓練を実施すべきでは 関係機関の協力のもと住民参加で実施

島田幸三議員(自民)

大震災では自衛隊の活動が顕著だった。国家的な危機管理の観点から自衛隊との協力体制を強化し、大震災想定での防災訓練を早急に行うべきでは。

加で実施していきたい。

議員 茨城空港での貨物扱いは原発事故により輸出は厳しい状況のため、まずは海外からの輸入により実績を積み上げ、貨物の就航を目指すべき。

企画部長 春秋航空がベリィ貨物※取扱いの意向を示しており中国からの貨物輸入の調整中である。

知事 意見交換や合同研修などで、さらなる協力の強化を図る。今年度の防災訓練は内容の見直しなどのため中止したが、今後は震災を踏まえ、そのあり方を検討し、関係機関の協力の下、住民参

画が調査検討を進める。(ほかに、国道六号千代田



航空自衛隊の消防車による原子炉冷却 写真提供：防衛省

石岡バイパス整備、青少年健全育成のための取り組み強化なども質問)

取手競輪場のレース再開は 平成二十四年九月の見通し

川口政弥議員(自民)

東日本大震災で被災した取手競輪場の改修及びレース再開の見通しは。また、地元との共存をどのように図っていくのか。

総務部長 臨時的措置としてレースに必要な審判室を設置し、来年九月頃に再開の見通し。改修全体は二十五年度まで。競輪場は市民イベント会場や地元の防災拠点などとして貢献を図っている。

議員 県南地域では比較的高い放射線量が測定されている。子どもたちの安全の確保と保護者の不安解消のため、どのような取り組みを行うのか。

教育長 放射線測定や除染方法を詳細に示した県



取手競輪場で走行体験をする小学生

独自の手引きを活用し、効果的な除染に向け市町村や学校に技術的な助言を行うほか、正しい知識の普及啓発などに努める。(ほかに、放射性物質を含む下水汚泥の処理、中内大塚線と取手東線の整備、取手駅前治安対策なども質問)

女性医師への総合的な支援は 働きやすい環境づくりに注力

宮崎勇議員(自民)

医師確保対策の一つとして、今後ますます増加する女性医師への総合的な支援が必要である。どのように取り組んでいくのか。

知事 子育て中の女性医師のために短時間勤務などを導入する医療機関への支援や、共に働くスタッフや配偶者の理解を深めるための「女性医師応援ブック」の作成など、働きやすい環境づくりに全力で取り組んでいく。

議員 梨産地振興のためには、有利な価格で販売できる本県独自の梨新品種の開発が必要であるが、その取り組み状況は。

農林水産部長 現在二種類のオリジナル品種の開



女性医師への総合的な支援を

第二回県議会改革等調査検討会議を開催し第一回目の答申をしました

九月二十八日に第二回県議会改革等調査検討会議(海野透座長)を開催し、県議会の活性化についての第一回目の答申書を海野座長から田山議長に手渡しました。

答申の内容は、次のとおりです。

- 一 議会基本条例制定のための検討(別の組織を設けて検討を行う)
- 二 本会議での分割質問方式の選択制の導入(想定する実施時期…平成二十四年第一回定例会)
- 三 議長による議員呼称の「〇〇議員」への統一化(想定する実施時期…平成二十四年第一回定例会)
- 四 常任委員会の名称、所管事項のあり方

- (一)「環境商工委員会」の名称を「防災環境商工委員会」へ変更
- (二)「文教治安委員会」の名称を「文教警察委員会」へ変更
- (三)企業局の所管を保健福祉委員会から土木委員会へ変更し、「土木委員会」の名称を「土木企業委員会」へ変更(想定する実施時期…平成二十三年第四回定例会で条例改正)
- (四)中継の実施(想定する実施時期…平成二十四年第一回定例会)
- (五)予算特別委員会のインターネット映像中継の実施(想定する実施時期…平成二十四年第一回定例会)
- (六)議会ホームページ上で会派ごとの採決態度を公表(想定する実施時期…平成二十四年第一回定例会)

- 七 費用弁償の見直し(想定する実施時期…平成二十三年第四回定例会)
- このうち、議会運営に関する事項である分割質問方式、議員呼称及び常任委員会の名称・所管事項の三項目について、十月四日に議長が議会運営委員会に提案し、平成二十三年第四回定例会から順に実施していくと決定しました。
- また、費用弁償の見直しについても第四回定例会から実施します。
- さらに、インターネット映像中継及び各会派ごとの採決態度の公表についても、実施の手続きを進めています。

※【ベリィ貨物】…旅客機の客室の床下部を利用した貨物輸送

一般質問(要旨)

沖縄便就航の取り組みは
航空会社に旅客需要などを伝え
路線開設を要請

狩野岳也議員(自民) 沖縄県経済への支援などに沖縄便就航が重要。唯一のLCC対応である茨城空港とLCC航空会社だからこそ安く沖縄に飛ばすことができる。今後の取り組みは。

設を強く要請していく。議員 AED※は公共施設などへの設置が進んでいると言うが、数は少なく場所も知られていない。配置推進の重要性は。知事 県独自の登録制度を設け設置場所の地図情報を作成・公表している。今後は施設の敷地入口に案内を表示するなど場所がより認識できるように取り組む。重要性は十分認識しているので設置推進と利用促進に努める。



沖縄便の開設が期待されるスカイマーク

(ほかに、県民共助活動の条例化、国家・国益の県民への周知なども質問)

茨城港常陸那珂港区中央埠頭地区の整備は
平成二十四年度から
新規着手されるよう国に働きかけていく

鈴木定幸議員(自民)

出荷が好調な建設機械などの輸出増加に対応するため、茨城港常陸那珂港区中央埠頭地区の十二メートル岸壁を早期に整備する必要があるのではないか。

土木部長 建設機械は、大幅な輸出増加が見込まれており、企業の国際競争力を強化するためにも大水深岸壁の整備は喫緊の課題である。平成二十四年度から新規着手される

よう国へ働きかけていく。

議員 臨床研修医の受入による医師確保は重要である。研修医と研修病院のマッチング率向上のため、どう取り組むのか。

保健福祉部長 病院や医師会と連携し、情報発信や研修プログラムの充実などに取り組んでいる。今後はマッチング率の低い病院の底上げにも資するよう、医学生や研修医に対するきめ細やかなサポートに努めていく。



建設機械などの出荷が好調な茨城港常陸那珂港区

(ほかに、TPPへの対応、教科書採択にあたっての指導・助言・援助なども質問)

被災地としての茨城県の位置付けは
東北三県と同様の支援を
国に働きかけていく

八島功男議員(公明) 国の復興基本方針などで東北地方に限定した言及が見られるが、被災地としての本県と東北三県の位置付けをどう考えるか。

知事 本県は東北三県に次ぐ被災県だが、国の復興旧・復興対策などは東北三県を中心と考えられがちであるので、本県も東北三県と同様の支援を受けられるよう引き続き強く国に働きかける。

議員 官製談合防止のため、入札制度を見直すべきである。例えば、過去の入札記録を分析し、談合の可能性を段階的に注視喚起する不規則入札アラートシステムの構築が必要ではないか。



液状化の被害を受けた住宅街(潮来市)

土木部長 入札制度の透明性、競争性などの向上を目指し、入札制度全般にわたって検証を行う中で提案のシステムなどについても研究していく。

県地域防災計画の改定は
アンケート調査結果を反映させ
実行性のあるものにする

伊沢勝徳議員(自民) 過去に例のない規模で県民アンケート調査を行っているが、地域防災計画をどのような点に留意し改定するのか。また、今後のスケジュールは。

知事 アンケート結果を反映させた実行性のある計画、津波対策の強化、概要版の作成などに留意し、専門家などの助言を受けると、年度内を目途に改定を進める。

議員 原子力は、「正しい理解」と「正しく恐れる」ことが重要。発達段階に応じて原子力に対する正しい理解を深めるため、また、県民の過度な不安を払拭するため、今後の原子力教育は。



津波被害を受けた大津漁港(北茨城市)

(ほかに、東日本大震災を教訓とした防災訓練、県道藤沢荒川沖線バイパスの整備、国体の開催なども質問)

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会
公共基盤施設の復旧見通しや原子力安全体制等について審議

本委員会(磯崎久喜雄委員長)は、七月十一日、震災で甚大な被害を受けた港湾や漁港などの状況について現地調査を実施しました。那珂湊漁港では、漁業協同組合や水産加工工業協同組合など地元関係者との意見交換も行いました。

七月二十日の委員会では、放射線の監視体制や水道水への影響、学校・教育施設における対応などについて説明聴取を行いました。

また、九月一日には、放射線などに係る対応や本県の原子力安全体制について説明を聴取するとともに、日本原子力発電(株)、(独)日本原子力研究開発機構から、安全対策などについて意見聴取を行いました。

さらに、十月三日には、道路や港湾、学校などの完全復旧の見通し、商工業、農林水産業の復興に向けた施策展開について審議を行いました。



現地調査で被災状況の説明を受ける委員(茨城港常陸那珂港区)

ことば ※【AED】…自動体外式除細動器。心室細動(心臓が細かく震えて血液を全身に送ることができない状態)を自動判断し、電気ショックを与えて蘇生する機器。音声ガイダンスで誰でも使用して救命できる。

常任委員会の審議から

農林水産委員会

農産物の放射性物質検査機器の導入は約半数の市町村で導入予定

問 本県農産物の安全・安心を訴えるには、放射性物質検査の実施が重要である。県内の検査機器導入状況はどのようになっているのか。

答 独自導入も含め、約半数の市町村で予定があり、残り県を県の農業総合センターなどに導入する検査器でカバーしていきけるものと考えている。

問 微量ながらも検出された農地土壌の放射性物質について、処理はどうするのか。また、県においてもしっかり情報提供をすべきではないか。

答 表土の削取りが有効な手段であっても、土の管理・処分が必要でコストもかかる。国からこれらの情報を集め、



放射性物質検査機器

科学的裏付けを持って市町村と相談して進めていく。また、現場で混乱をきたさないよう情報提供していく。

(ほかに、県産農産物イメーリアップ事業、防潮堤の復旧・整備なども質問)

総務企画委員会

黄門マルシェの今後の展開はさらなる情報露出と品揃え充実

問 黄門マルシェは、テレビ放映が特に売り上げへの効果が大きく、いかに番組に取り上げられるかが重要と考えるがどうか。また、六か月間の期間限定開設予定だが、今後の経営展開はどうするのか。

答 委託PR会社と相談しながら、テレビでの露出アップを行う。さらに、今後、約八百品を目標に品ぞろえを充実させながら、効果・実績を見たい。また、本基金を活用した液状化被害への対応は、液



黄門マルシェでの本県産新米のPRイベント(東京銀座)

国からの支援を前提とし、液状化を含めた住宅被害への助成や、医療施設復旧など、既存制度で対応困難な被災者支援対策活用を検討していく。

(ほかに、地域ブランド調査の結果、県税の減収見込みに伴う財政運営なども質問)

土木委員会

茨城港日立港区LNG基地のメリットは設備投資による経済効果や税収増などを見込む

問 茨城港日立港区LNG基地の整備による、地元や日立港区へのメリットは何か。

答 地元は設備投資による工事受注増や稼働後の雇用による経済効果に加え、固定資産税等の税収が見込まれる。港湾は貨物や荷役作業等が増加し港勢拡大が期待できる。

問 官製談合について、入札制度の改善を図り、県民の信頼回復が望まれるが、どのように取り組んでいくのか。

答 事件を深刻に受け止め、真摯に対応していく。一般競争入札や総合評価方式の拡充、一般競争入札及び指名競争入札の参加資格の設定、予定価格公表の方法、最低制限価格



茨城港日立港区

設定のあり方など入札制度全般の検証を行い、見直しに向け懸命に取り組んでいく。

(ほかに、放射性物質を含む下水道汚泥などの処理状況、台風時の県の対応と国・県・市町村の連携なども質問)

環境商工委員会

結城紬のアピール方法は海外の見本市への出展など

問 結城紬がユネスコ無形文化遺産に登録されたが、日本文化を海外にアピールするという観点からも、もっと強力で宣伝活動をすべきでは。

答 産地では、海外の見本市への出展や他の工芸品とのコラボレーションなど着物以外の用途でも活路を見出そうとしている。国際的なブランドとなるよう県もこのような活動に支援している。

問 県地域防災計画を改定するにあたり、各部署の検証や住民アンケートで課題となっていることは何か。

答 現行計画に記載がない燃料不足などは実際に大きな問題であった。住民アンケート



ユネスコ無形文化遺産に登録された結城紬の機織り

では、日頃の備えや避難所運営などの課題が把握できると考えている。

(ほかに、一般廃棄物焼却施設における焼却灰の取扱い、中小企業融資資金貸付金の運用状況なども質問)

文教治安委員会

国体開催に向けた笠松運動公園プールの復旧は工期短縮を図り復旧時期を前倒し

問 平成三十一年の本県での国民体育大会開催を控え、選手育成・強化が重要な時期である。アイスホッケーやスケートの練習場でもある笠松運動公園プール兼アイススケート場の復旧時期は。

答 競技団体からも強い要望があり、一日も早く使用できるように努めていく。工期短縮を図り、当初予定の平成二十五三年三月から三か月程度前倒して復旧したい。

問 本県高校生の携帯電話のフィルタリング※利用率は、約40%で全国ワースト八位となっているが、その対策は。

答 他の部局と連携した広報・啓発活動や、携帯電話販



甚大な被害を受けた笠松運動公園プール

売会社に対する巡回指導を行っている。今後も保護者に対する啓発に努め、青少年をサイバー犯罪から守っていく。

(ほかに、防犯ステーションの設置促進、小・中学校の運動会の開催時期なども質問)

保健福祉委員会

地域を支える県立病院の果たす役割は医療人材の育成を通じて県全体の医療レベルアップ

問 県立病院は本県医療のレベルアップのため、自身のみならず地域の病院や開業医の医療レベル向上という使命がある。地域を支える県立病院という視点から、その果たす役割をどのように考えるか。

答 医療人材の育成を通じて短期的・長期的に県全体の医療レベルアップを図るのが県立病院の大きな役割であり、四、五年の間に目に見える形にしていきたいと考える。

問 放射線に対する県民の健康調査は必要ないと結論だが結論を早く出しすぎている。過ちとは言わないが練り直す必要があるのでは。

答 健康影響調査については、



医療人材の育成による本県全体の医療レベル向上

改めて専門家の意見を聴くため、検討委員会のようなものを作るのかどうかも含め検討していく。

(ほかに、こども病院の診療科充実への取り組み、福祉・医療関連施設への県産材の活用促進なども質問)

※【フィルタリング】…インターネット上の青少年に望ましくない有害サイトへのアクセスを制限する機能。

予算特別委員会

錦織孝一委員(自民) 立派な社会人を育てるには、知識だけでなく道徳心も重要である。教育において、徳や仁義礼智の教育を進めるため、どのように考え取り組むのか。

教育長 日本人としての心の教育を見直す必要があると考えており、今後、道徳教育や郷土への愛着や誇りを持てる子どもたちの育成のため、「いばらき教育プラン」に基づく取り組みを促進し、たくましく心豊かないばらきの子どもの育成を目指す。

(ほかに、被災した農地・農業用施設の復旧、震災に伴う地殻変動と公共事業の対応なども質問)

佐藤光雄委員(民主) 生徒が安心して受験できるよう、平成二十五年度から導入する新たな県立高校の入学選抜制度の選抜方法などについて、できるだけ早期に公表すべきではないか。

教育長 中学校での進路相談時の参考にできるよう、また、特色選抜の実施予定校がその概要を夏休みの体験入学や学校説明会などで説明できるよう、例年十月に公表する具体的な選抜方法のうち、特色選抜については、予定として七月に公表する。一日でも早く公表できるように最大限努力していく。

(ほかに、河川・湖沼の堤防整備、福祉避難所の整備推進なども質問)

先崎光委員(自民) 風評被害対策として東京銀座に県のアンテナショップ・黄門マルシェが今年七月に開設されたが、品ぞろえやイベントの実施方法など、PR方法の改善が必要である。また、長期の支援が必要なため期間限定ではなく常設化すべきではないか。

理事兼政策審議監 一定のパブリシティ効果はあったが、集客・売上などで課題があるため品目の充実、ホームページの改善や集客性の高いイベント開催などを

行う。開設期間は来年一月までとなっているが、常設化はその効果・実績を見たうえで検討する。

(ほかに、救急車や夜間・救急医療の不適正利用対策も質問)

高崎進委員(公明) 平成二十三年度で終了となる健やかこども基金や介護基盤・処遇改善等臨時基金では、保育所整備や子宮頸(けい)がん等ワクチン接種助成事業、介護職員の賃金引き上げなど、福祉や医療の充実に欠かせない事業を実施している。この基金事業のこれまでの効果と継続の見直しは。

知事 保育所整備による待機児童数の減少や女性や子どもたちの疾病予防、介護職員の処遇改善などに大きな効果があることから、継続した取り組みが必要である。今後とも国に対し、事業の継続や財政支援を要望していく。

(ほかに、中小企業グループの災害復旧支援、災害に強い河川整備なども質問)

萩原勇委員(自民) 本県農業をさらに発展させるためには、高い品質の農産物を生産するとともに、原発事故で低下したイメージの回復が大事だと考えるが、新たな茨城農業改革大綱のもと、どのように施策を進めていくのか。

知事 経営感覚の醸成による「儲かる農業」の実現、新規就農者の定着を促進するための細かな支援、農業の六次産業化などの施策を進めていく。消費者の不安を取り除くため、農産物の放射性物質の検査を行い、的確に情報発信していく。

(ほかに、原発事故に伴う損害賠償、地産地消の推進なども質問)

大内久美子委員(共産) 茨城県長期水需給計画は、八ッ場ダム開発などを前提とし、水需要予測が過大である。人口の減少予測や給水量実績から見ても、

需要増加は見込めず、ますます実態とかけ離れると考えるが、今後の見直しは。

知事 需要予測は、県総合計画の人口予測、井戸から水道への転換、節水機器の普及などを踏まえ、学識経験者による検討委員会を通じて客観的に推計されたものとなっている。見直しについては、国が行っている八ッ場ダム事業の検証結果も見極める必要がある。

(ほかに、国民健康保険の被保険者資格証明書、減免制度なども質問)

山岡恒夫委員(自民) シヤインマスカットのように優れた新品種の開発は、若い農業者が強力なブランドによる農業の将来を描け、生産意欲の向上につながる。今後期待される品種は。

農林水産部長 イチゴの「いばらキッス」はとちおとめよりも糖度が高い。果肉が柔らかいため、パック方法の改良や直売の特化などに取り組んでいく。コギクでは七・八・九月の需要時期に合わせて出荷できる九品種の育成に取り組んできた。色も白、黄に赤紫が加わり、一層の需要拡大が期待される。

(ほかに、科学技術の振興、物流戦略、圏央道沿線地域の活性化なども質問)

●質問者

- 錦織 孝一 (いばらき自民党)
- 佐藤 光雄 (民主 党)
- 先崎 光 (いばらき自民党)
- 高崎 進 (公 明 党)
- 萩原 勇 (いばらき自民党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 山岡 恒夫 (いばらき自民党)

お知らせ

今回の、平成23年第4回定例県議会は、12月2日から12月16日までの15日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
12.2	金	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
3	土	
4	日	
5	月	議案調査
6	火	議案調査
7	水	議会運営委員会、本会議 (一般質問・質疑)
8	木	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
9	金	常任委員会
10	土	
11	日	
12	月	常任委員会
13	火	東日本大震災復興・ 元気ないばらきづくり調査特別委員会
14	水	決算特別委員会
15	木	議事整理
16	金	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

東日本大震災に係る御見舞金
栃木県議会から本県へ御見舞金が寄贈されました。 金額: 30万円

震災からの復旧・復興に向けて 県議会として取り組んでいます

七月四日、田山議長は、知事と関係団体代表とともに、来庁した東京電力副社長に対し、原発事故の早期収束や全損害に対する補償などを求める申入書を提出しました。

また、八月五日、正副議長は、栃木県議会議長とともに、大島国土交通大臣や関係省庁に対し、原発事故に伴う風評被害や放射能被害に関する緊急要望を実施しました。

さらに、八月二十五日、来庁した東京電力社長に対し、改めて抗議とともに申入れを行いました。

十月三日、田山議長は、知事とともに、自民党本部や細野環境大臣などに対し、第三次補正予算編成に当たり本県を東北三県と同様に取り扱うよう要望しました。

このようなことから、本県に対し特別交付税として百四十億円が配分されることになりました。



大島国土交通大臣(当時)に要望書を手渡す田山議長(右から2人目)と飯塚副議長(右端)



県議会議員

鶴岡正彦氏逝去

鶴岡正彦(つるおか・まさひこ)氏は、去る九月二十二日、ご逝去されました。六十四歳。

鶴岡氏は、平成五年九月の県議会議員の補欠選挙(取手市選挙区)で当選、以来六期、県議会議員の職にありました。

その間、広報、保健福祉、農林水産、決算特別、議会運営、情報、県出資団体等調査特別委員会委員長などを歴任されるときに二度にわたり県監査委員を務められました。ご冥福をお祈りいたします。